

平成22年3月期 第 2 四半期決算概要

I. 平成 22 年 3 月期第 2 四半期決算概要（連結）	1
II. 平成 22 年 3 月期通期業績予想（連結）	14
III. 主要ニュースリリース一覧 [平成 21 年 4 月～]	16
IV. 補足資料	19

平成 21 年 10 月 23 日
株式会社野村総合研究所

I. 平成 22 年 3 月期第 2 四半期決算概要（連結）

（1）損益概況

【第 2 四半期累計】

参考：

	前第 2 四半期 累計 (20 年 4 月～9 月)	当第 2 四半期 累計 (21 年 4 月～9 月)	前年同期比		4 月 24 日 公表予想	予想比		前年度 (20 年 4 月～21 年 3 月)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
売上高	165,285	166,882	1,597	1.0	168,000	△1,117	△0.7	341,279
売上原価	116,301	118,505	2,203	1.9				240,854
売上総利益	48,983	48,377	△605	△1.2				100,425
（売上総利益率）	29.6%	29.0%	△0.6P					29.4%
販売費及び一般管理費	25,264	26,287	1,022	4.0				50,711
営業利益	23,718	22,090	△1,628	△6.9	20,000	2,090	10.5	49,713
（営業利益率）	14.4%	13.2%	△1.1P					14.6%
営業外損益（ネット）	1,354	276	△1,077	△79.6				2,017
経常利益	25,073	22,367	△2,706	△10.8	21,000	1,367	6.5	51,731
特別損益（ネット）	△444	△868	△424	95.4				△7,549
四半期（当期）純利益	14,232	11,979	△2,252	△15.8	12,500	△520	△4.2	24,513
1 株当たり四半期 （当期）純利益（円）	72.61	61.57	△11.04	△15.2				125.54
1 株当たり配当金（円）	26.00	26.00	—	—	26.00	—	—	52.00

- 企業の情報システム投資に対する慎重な姿勢は変わらず、情報サービス産業を取り巻く経営環境も厳しい状況が続いた。
- 保険業や銀行業、その他産業向け案件が増加した一方、証券業向け案件が大きく落ち込み、売上高は 1,668 億円と、公表予想数値を若干下回った。外部委託費の適正化等コスト削減に努めた結果、営業利益は 220 億円、経常利益は 223 億円と、公表予想数値を上回った。

I. 平成22年3月期第2四半期決算概要（連結）

【第2四半期】

	前第2四半期 (20年7月~9月)	当第2四半期 (21年7月~9月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	85,789	85,361	△428	△0.5
売上原価	59,784	60,375	591	1.0
売上総利益	26,005	24,985	△1,019	△3.9
(売上総利益率)	30.3%	29.3%	△1.0P	
販売費及び一般管理費	12,146	12,848	702	5.8
営業利益	13,858	12,137	△1,721	△12.4
(営業利益率)	16.2%	14.2%	△1.9P	
営業外損益(ネット)	298	△630	△929	△311.0
経常利益	14,157	11,506	△2,651	△18.7
特別損益(ネット)	△96	△572	△475	494.8
四半期純利益	8,181	5,855	△2,326	△28.4
1株当たり 四半期純利益(円)	42.07	30.09	△11.98	△28.5

- 売上高は、保険業や銀行業向けで増加したものの、証券業向けの落ち込みが大きく、853億円となった。
- 売上原価は、システム運用の効率化等により外部委託費が減少したものの、ソフトウェア投資の償却費が増加したため、603億円となり、売上総利益は249億円となった。売上総利益率は前年同期の30.3%から29.3%へと1.0ポイント悪化した。
- 販売費及び一般管理費が128億円となり、営業利益は121億円となった。営業利益率は16.2%から14.2%へと1.9ポイント悪化した。
- 経常利益は、持分法投資損失の計上や受取利息の減少などもあり、115億円となった。
- 四半期純利益は58億円となり、1株当たり四半期純利益は30.09円となった。

<参考>

【第1四半期】

	前第1四半期 (20年4月~6月)	当第1四半期 (21年4月~6月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	79,495	81,521	2,025	2.5
売上原価	56,517	58,129	1,611	2.9
売上総利益	22,977	23,392	414	1.8
(売上総利益率)	28.9%	28.7%	△0.2P	
販売費及び一般管理費	13,118	13,438	320	2.4
営業利益	9,859	9,953	93	1.0
(営業利益率)	12.4%	12.2%	△0.2P	
経常利益	10,915	10,860	△54	△0.5
四半期純利益	6,051	6,124	73	1.2

I. 平成22年3月期第2四半期決算概要（連結）

（2）業種別売上高

【第2四半期累計】

参考：

	前第2四半期累計 (20年4月～9月)		当第2四半期累計 (21年4月～9月)		前年同期比		前年度 (20年4月～21年3月)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
証券業	66,897	40.5	61,875	37.1	△5,022	△7.5	132,460	38.8
保険業	21,212	12.8	27,428	16.4	6,216	29.3	50,161	14.7
銀行業	12,125	7.3	14,408	8.6	2,282	18.8	25,672	7.5
その他金融業	14,617	8.8	11,860	7.1	△2,756	△18.9	28,621	8.4
金融サービス業	114,853	69.5	115,572	69.3	719	0.6	236,915	69.4
流通業	21,630	13.1	21,921	13.1	291	1.3	42,925	12.6
その他産業等	28,801	17.4	29,388	17.6	587	2.0	61,438	18.0
合計	165,285	100.0	166,882	100.0	1,597	1.0	341,279	100.0
※1. 主な相手先別の売上高								
野村ホールディングス㈱	49,034	29.7	44,751	26.8	△4,282	△8.7	97,240	28.5
㈱セブン&アイ・ホールディングス	18,914	11.4	21,100	12.6	2,186	11.6	38,183	11.2

原則として、相手先の子会社向けの売上高を含めています。

※2. リース会社等を経由した販売については、最終的にサービス等の提供を受けた顧客向けの売上高に含めています。

I. 平成22年3月期第2四半期決算概要（連結）

【第2四半期】

	前第2四半期 (20年7月～9月)		当第2四半期 (21年7月～9月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
証券業	34,122	39.8	30,775	36.1	△3,347	△9.8
保険業	12,082	14.1	14,025	16.4	1,942	16.1
銀行業	6,086	7.1	7,876	9.2	1,789	29.4
その他金融業	7,266	8.5	5,826	6.8	△1,440	△19.8
金融サービス業	59,557	69.4	58,502	68.5	△1,055	△1.8
流通業	10,786	12.6	11,327	13.3	540	5.0
その他産業等	15,444	18.0	15,531	18.2	86	0.6
合計	85,789	100.0	85,361	100.0	△428	△0.5
主な相手先別の販売実績						
野村ホールディングス㈱	25,488	29.7	22,188	26.0	△3,300	△12.9
㈱セブン&アイ・ホールディングス	9,413	11.0	11,303	13.2	1,890	20.1

- 金融サービス業向けは、保険業や銀行業向けで増加したものの、証券業向けの落ち込みが大きく、585億円となった。
- 流通業向けは、113億円となった。
- その他産業向けは、155億円となった。

<参考>

【第1四半期】

	前第1四半期 (20年4月～6月)		当第1四半期 (21年4月～6月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
証券業	32,774	41.2	31,100	38.1	△1,674	△5.1
保険業	9,129	11.5	13,402	16.4	4,273	46.8
銀行業	6,039	7.6	6,532	8.0	492	8.2
その他金融業	7,351	9.2	6,034	7.4	△1,316	△17.9
金融サービス業	55,295	69.6	57,069	70.0	1,774	3.2
流通業	10,843	13.6	10,594	13.0	△249	△2.3
その他産業等	13,356	16.8	13,857	17.0	501	3.8
合計	79,495	100.0	81,521	100.0	2,025	2.5
主な相手先別の販売実績						
野村ホールディングス㈱	23,545	29.6	22,563	27.7	△982	△4.2
㈱セブン&アイ・ホールディングス	9,500	12.0	9,797	12.0	296	3.1

I. 平成 22 年 3 月期第 2 四半期決算概要（連結）

（3）セグメント情報

コンサルティングサービス

【第 2 四半期累計】

参考：

	前第 2 四半期累計 (20 年 4 月～9 月)		当第 2 四半期累計 (21 年 4 月～9 月)		前年同期比		前年度 (20 年 4 月～21 年 3 月)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
売上高	16,706	10.1	13,597	8.1	△3,109	△18.6	32,866	9.6
営業利益	2,497	/	△20	/	△2,517	△100.8	4,126	/
営業利益率	15.0%	/	△0.1%	/	△15.1P	/	12.6%	/

※構成比は、連結売上高に対する割合を表示しています。

【第 2 四半期】

	前第 2 四半期 (20 年 7 月～9 月)		当第 2 四半期 (21 年 7 月～9 月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	9,325	10.9	7,260	8.5	△2,064	△22.1
営業利益	1,987	/	356	/	△1,631	△82.1
営業利益率	21.3%	/	4.9%	/	△16.4P	/

- 売上高は、景気の低迷を受け経営コンサルティング案件およびシステムコンサルティング案件が大幅に減少したため、72 億円となり、営業利益は 3 億円となった。営業利益率は 21.3%から 4.9%へと 16.4 ポイント悪化した。

<参考>

【第 1 四半期】

	前第 1 四半期 (20 年 4 月～6 月)		当第 1 四半期 (21 年 4 月～6 月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	7,380	9.3	6,336	7.8	△1,044	△14.1
営業利益	509	/	△376	/	△886	—
営業利益率	6.9%	/	△5.9%	/	△12.8P	/

I. 平成22年3月期第2四半期決算概要（連結）

ITソリューションサービス

【第2四半期累計】

参考：

	前第2四半期累計 (20年4月～9月)		当第2四半期累計 (21年4月～9月)		前年同期比		前年度 (20年4月～21年3月)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
開発・製品販売	68,810	41.6	63,697	38.2	△5,113	△7.4	144,249	42.3
運用サービス	74,089	44.8	83,656	50.1	9,567	12.9	148,985	43.7
商品販売	5,678	3.4	5,931	3.6	252	4.5	15,178	4.4
売上高	148,578	89.9	153,285	91.9	4,706	3.2	308,413	90.4
営業利益	21,220		22,110		889	4.2	45,587	
営業利益率	14.3%		14.4%		0.1P		14.8%	

※構成比は、連結売上高に対する割合を表示しています。

【第2四半期】

	前第2四半期 (20年7月～9月)		当第2四半期 (21年7月～9月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	36,297	42.3	33,059	38.7	△3,237	△8.9
運用サービス	37,005	43.1	41,342	48.4	4,336	11.7
商品販売	3,161	3.7	3,699	4.3	538	17.0
売上高	76,464	89.1	78,100	91.5	1,636	2.1
営業利益	11,871		11,780		△90	△0.8
営業利益率	15.5%		15.1%		△0.4P	

- 開発・製品販売の売上高は、保険業や銀行業、サービス業、製造業向けが増加したものの、証券業向けの落ち込みが大きく、330億円となった。
- 運用サービスの売上高は、証券業主要顧客向けの大型のアウトソーシングサービスの提供や、保険業向けや流通業向けシステム運用の増加などから、413億円となった。
- 商品販売の売上高は、36億円となった。
- ITソリューションサービス全体の売上高は781億円となった。
- 営業利益は、システム運用を中心に外部委託費が減少したものの、ソフトウェア投資にともなう償却費の増加もあり、117億円となった。営業利益率は15.5%から15.1%へと0.4ポイント悪化した。

<参考>

【第1四半期】

	前第1四半期 (20年4月～6月)		当第1四半期 (21年4月～6月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	32,513	40.9	30,638	37.6	△1,875	△5.8
運用サービス	37,083	46.6	42,314	51.9	5,230	14.1
商品販売	2,517	3.2	2,231	2.7	△285	△11.3
売上高	72,114	90.7	75,184	92.2	3,070	4.3
営業利益	9,349		10,329		979	10.5
営業利益率	13.0%		13.7%		0.8P	

I. 平成22年3月期第2四半期決算概要（連結）

（4）受注情報

受注高

【第2四半期累計】

	前第2四半期 累計 (20年4月～9月)	当第2四半期 累計 (21年4月～9月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	19,493	16,610	△2,883	△14.8
開発・製品販売	82,291	61,674	△20,616	△25.1
運用サービス	22,063	23,993	1,929	8.7
商品販売	5,671	5,931	259	4.6
ITソリューションサービス	110,026	91,599	△18,427	△16.7
合　　計	129,520	108,209	△21,310	△16.5

【第2四半期】

	前第2四半期 (20年7月～9月)	当第2四半期 (21年7月～9月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	8,035	6,517	△1,518	△18.9
開発・製品販売	45,465	24,073	△21,391	△47.1
運用サービス	5,436	1,132	△4,304	△79.2
商品販売	3,162	3,699	537	17.0
ITソリューションサービス	54,064	28,904	△25,159	△46.5
合　　計	62,099	35,422	△26,677	△43.0

<参考>

【第1四半期】

	前第1四半期 (20年4月～6月)	当第1四半期 (21年4月～6月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	11,458	10,093	△1,364	△11.9
開発・製品販売	36,826	37,601	775	2.1
運用サービス	16,627	22,860	6,233	37.5
商品販売	2,509	2,231	△277	△11.1
ITソリューションサービス	55,962	62,694	6,731	12.0
合　　計	67,420	72,787	5,366	8.0

I. 平成 22 年 3 月期第 2 四半期決算概要（連結）

受注残高

	前第 2 四半期末 (20 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期末 (21 年 9 月 30 日)	前年同期末比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	6,619	6,210	△408	△6.2
開発・製品販売	32,654	34,347	1,692	5.2
運用サービス	68,252	76,716	8,463	12.4
ITソリューションサービス	100,907	111,063	10,156	10.1
合 計	107,526	117,273	9,747	9.1
（うち、期中分）	105,745	113,677	7,931	7.5

- 受注残高合計は 1,172 億円となり、うち、期中分については 1,136 億円となった。
- コンサルティングサービスは、経営コンサルティング、システムコンサルティング案件ともに減少し、62 億円となった。
- 開発・製品販売は、主に証券業向け案件の増加により、343 億円となった。
- 運用サービスは、証券業主要顧客向けに大型のアウトソーシングサービスの提供を開始したことなどにより、767 億円となった。

I. 平成22年3月期第2四半期決算概要（連結）

（5）外注実績

セグメント別外注実績および売上実績に占める割合

【第2四半期累計】

参考：

	前第2四半期累計 (20年4月～9月)		当第2四半期累計 (21年4月～9月)		前年同期比		前年度 (20年4月～21年3月)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
コンサルティングサービス	2,516	15.1	2,086	15.3	△430	△17.1	5,309	16.2
開発・製品販売	38,235	55.6	37,002	58.1	△1,232	△3.2	81,610	56.6
運用サービス	18,440	24.9	16,339	19.5	△2,100	△11.4	34,526	23.2
ITソリューションサービス	56,675	38.1	53,342	34.8	△3,332	△5.9	116,136	37.7
合 計	59,191	35.8	55,428	33.2	△3,762	△6.4	121,446	35.6
外注実績合計に対する、中国企業への外注実績および割合								
中国オフショア開発	8,342	14.1	7,305	13.2	△1,037	△12.4	15,849	13.1

【第2四半期】

	前第2四半期 (20年7月～9月)		当第2四半期 (21年7月～9月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	1,403	15.0	1,164	16.0	△239	△17.1
開発・製品販売	20,354	56.1	18,284	55.3	△2,069	△10.2
運用サービス	9,013	24.4	8,232	19.9	△780	△8.7
ITソリューションサービス	29,367	38.4	26,517	34.0	△2,850	△9.7
合 計	30,770	35.9	27,681	32.4	△3,089	△10.0
外注実績合計に対する、中国企業への外注実績および割合						
中国オフショア開発	4,192	13.6	3,641	13.2	△550	△13.1

- システム開発案件の減少やシステム運用の効率化等により、外部委託費が減少し、外注実績合計は276億円となった。
- 中国オフショア開発は、36億円となった。

<参考>

【第1四半期】

	前第1四半期 (20年4月～6月)		当第1四半期 (21年4月～6月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	1,113	15.1	922	14.6	△190	△17.1
開発・製品販売	17,880	55.0	18,718	61.1	837	4.7
運用サービス	9,426	25.4	8,106	19.2	△1,319	△14.0
ITソリューションサービス	27,307	37.9	26,824	35.7	△482	△1.8
合 計	28,420	35.8	27,747	34.0	△673	△2.4
外注実績合計に対する、中国企業への外注実績および割合						
中国オフショア開発	4,150	14.6	3,664	13.2	△486	△11.7

I. 平成22年3月期第2四半期決算概要（連結）

(6) キャッシュ・フロー

【第2四半期累計】

参考：

	前第2四半期 累計 (20年4月～9月)	当第2四半期 累計 (21年4月～9月)	前年同期比	前年度 (20年4月～21年3月)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
税金等調整前四半期（当期）純利益	24,628	21,498	△12.7	44,181
営業外損益項目の調整額（△は益）	△1,412	△387	△72.5	△1,991
特別損益項目の調整額（△は益）	444	888	99.8	7,549
減価償却費	9,526	14,277	49.9	20,763
営業債権・債務の増減額	873	5,207	496.0	△3,283
引当金の増減額（△は減少）	△180	△10	△94.1	458
その他	△2,682	492	—	△808
小計	31,197	41,965	34.5	66,869
利息および配当金	1,162	1,102	△5.1	1,981
法人税等の支払額	△11,099	△11,933	7.5	△22,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,260	31,133	46.4	46,180
有形固定資産の取得による支出	△7,528	△6,209	△17.5	△14,105
無形固定資産の取得による支出	△10,028	△9,774	△2.5	△57,862
小計：設備投資額	△17,556	△15,984	△9.0	△71,968
定期預金の預入による支出	△128	—	△100.0	△6,874
定期預金の払戻による収入	500	6,178	—	6,929
有価証券等の取得による支出	△24,873	△254	△99.0	△29,365
有価証券等の売却及び償還による収入	23,149	4,035	△82.6	30,251
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	664	—	—
その他	12	24	93.5	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,895	△5,335	△71.8	△70,994
フリー・キャッシュ・フロー	2,364	25,798	990.9	△24,813
（除く：資金運用目的投資 ※）	2,983	15,619	423.5	△27,877
短期借入れによる収入	—	4,000	—	—
短期借入れの返済による支出	—	△4,000	—	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△221	△139	△37.0	△388
自己株式の取得・処分（△は取得）	△11,797	△0	△100.0	△11,797
配当金の支払額	△5,165	△5,049	△2.2	△10,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,184	△5,190	△69.8	△22,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	△279	—	△68
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△14,771	20,328	—	△47,296
現金及び現金同等物の期首残高	75,524	28,228	△62.6	75,524
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	60,753	48,556	△20.1	28,228
現金及び現金同等物+資金運用目的投資残高	88,465	61,637	△30.3	51,271
※資金運用目的投資は、預入日から満期日までの期間が3ヶ月を超える定期預金および国債等への投資です。 なお、投資活動によるキャッシュ・フローに含まれる資金運用目的投資は以下のとおりです。				
定期預金の預入による支出	△128	—	△100.0	△6,874
定期預金の払戻による収入	500	6,178	—	6,929
有価証券等の取得による支出	△23,991	—	△100.0	△24,991
有価証券等の売却及び償還による収入	23,000	4,000	△82.6	28,000
資金運用目的投資合計（△は支出）	△619	10,178	—	3,064

I. 平成 22 年 3 月期第 2 四半期決算概要（連結）

（7）設備投資額

【第 2 四半期累計】

参考：

	前第 2 四半期累計 (20 年 4 月～9 月)	当第 2 四半期累計 (21 年 4 月～9 月)	前年同期比		前年度 (20 年 4 月～21 年 3 月)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
有形固定資産	5,336	5,339	3	0.1	12,378
無形固定資産	10,015	9,740	△275	△2.8	57,705
合計	15,351	15,079	△271	△1.8	70,083

【第 2 四半期】

	前第 2 四半期 (20 年 7 月～9 月)	当第 2 四半期 (21 年 7 月～9 月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
有形固定資産	2,101	3,062	960	45.7
無形固定資産	5,523	4,407	△1,116	△20.2
合計	7,625	7,469	△155	△2.0

<参考>

【第 1 四半期】

	前第 1 四半期 (20 年 4 月～6 月)	当第 1 四半期 (21 年 4 月～6 月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
有形固定資産	3,234	2,277	△956	△29.6
無形固定資産	4,491	5,332	840	18.7
合計	7,726	7,610	△116	△1.5

I. 平成 22 年 3 月期第 2 四半期決算概要（連結）

（8）減価償却費

【第 2 四半期累計】

参考：

	前第 2 四半期累計 (20 年 4 月～9 月)	当第 2 四半期累計 (21 年 4 月～9 月)	前年同期比		前年度 (20 年 4 月～21 年 3 月)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
有形固定資産	5,599	5,788	189	3.4	12,045
無形固定資産	3,927	8,488	4,561	116.1	8,717
合計	9,526	14,277	4,750	49.9	20,763

【第 2 四半期】

	前第 2 四半期 (20 年 7 月～9 月)	当第 2 四半期 (21 年 7 月～9 月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
有形固定資産	2,907	3,010	103	3.5
無形固定資産	2,018	4,491	2,473	122.6
合計	4,925	7,502	2,576	52.3

<参考>

【第 1 四半期】

	前第 1 四半期 (20 年 4 月～6 月)	当第 1 四半期 (21 年 4 月～6 月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
有形固定資産	2,691	2,777	86	3.2
無形固定資産	1,909	3,996	2,087	109.3
合計	4,600	6,774	2,173	47.3

I. 平成22年3月期第2四半期決算概要（連結）

(9) 研究開発費

【第2四半期累計】

参考：

	前第2四半期累計 (20年4月～9月)	当第2四半期累計 (21年4月～9月)	前年同期比		前年度 (20年4月～21年3月)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
コンサルティングサービス	248	270	22	8.9	614
ITソリューションサービス	1,600	1,414	△185	△11.6	3,489
合 計	1,848	1,684	△163	△8.9	4,104

【第2四半期】

	前第2四半期 (20年7月～9月)	当第2四半期 (21年7月～9月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	170	153	△17	△10.0
ITソリューションサービス	946	798	△147	△15.6
合 計	1,117	952	△164	△14.7

<参考>

【第1四半期】

	前第1四半期 (20年4月～6月)	当第1四半期 (21年4月～6月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	77	116	39	50.8
ITソリューションサービス	653	615	△38	△5.9
合 計	731	732	0	0.1

Ⅱ. 平成 22 年 3 月期通期業績予想（連結）

業績予想を修正しました。

（1）損益概況

	21年3月期 (実績)	22年3月期 (今回予想)	前年度比		22年3月期 (前回予想)	前回予想差	
	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)	金額 (億円)	金額 (億円)	比率 (%)
売上高	3,412	3,400	△12	△0.4	3,500	△100	△2.9
営業利益	497	440	△57	△11.5	430	10	2.3
経常利益	517	440	△77	△14.9	440	—	—
当期純利益	245	245	—	—	245	—	—
営業利益率	14.6%	12.9%	△1.6P		12.3%	0.7P	
1株当たり当期純利益(円)	125.54	125.92	0.39	0.3	125.95	△0.02	△0.0
第2四半期末(円)	26.00	26.00	—	—	26.00	—	—
期末(円)	26.00	26.00	—	—	26.00	—	—
1株当たり年間配当金(円)	52.00	52.00	—	—	52.00	—	—
連結配当性向	41.3%	41.3%	—		41.3%	—	

- 企業の情報システム投資に対する意欲に大幅な改善は見られない。
- 当社グループにおいても今後の受注は厳しいものが見込まれるため、通期の売上高予想を 3,500 億円から 3,400 億円に修正した。
- システム運用の効率化をはじめとする外部委託費の適正化等コスト削減に努め、営業利益予想は 430 億円から 440 億円に修正した。
- 第2四半期末の配当金は、前回予想どおり1株当たり 26 円と決定した。
- 期末配当金についても、前回予想を据え置く。

（2）業種別売上高

	21年3月期 (実績)		22年3月期 (今回予想)		前年度比		22年3月期 (前回予想)	前回予想差	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)	金額 (億円)	増減額 (億円)	比率 (%)
証券業	1,324	38.8	1,230	36.2	△94	△7.1	1,260	△30	△2.4
保険業	501	14.7	580	17.1	78	15.6	590	△10	△1.7
銀行業	256	7.5	290	8.5	33	13.0	300	△10	△3.3
その他金融業	286	8.4	240	7.1	△46	△16.1	270	△30	△11.1
金融サービス業	2,369	69.4	2,340	68.8	△29	△1.2	2,420	△80	△3.3
流通業	429	12.6	440	12.9	10	2.5	430	10	2.3
その他産業等	614	18.0	620	18.2	5	0.9	650	△30	△4.6
合計	3,412	100.0	3,400	100.0	△12	△0.4	3,500	△100	△2.9

Ⅱ. 平成 22 年 3 月期通期業績予想（連結）

（3）セグメント別・品目別売上高

	21 年 3 月期 (実績)		22 年 3 月期 (今回予想)		前年度比		22 年 3 月期 (前回予想)	前回予想差	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)	金額 (億円)	金額 (億円)	比率 (%)
コンサルティングサービス	328	9.6	280	8.2	△48	△14.8	280	—	—
開発・製品販売	1,442	42.3	1,300	38.2	△142	△9.9	1,380	△80	△5.8
運用サービス	1,489	43.7	1,690	49.7	200	13.4	1,720	△30	△1.7
商品販売	151	4.4	130	3.8	△21	△14.3	120	10	8.3
ITソリューションサービス	3,084	90.4	3,120	91.8	35	1.2	3,220	△100	△3.1
合 計	3,412	100.0	3,400	100.0	△12	△0.4	3,500	△100	△2.9

（4）設備投資額

	21 年 3 月期 (実績)		22 年 3 月期 (今回予想)		前年度比		22 年 3 月期 (前回予想)	前回予想差	
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)	金額 (億円)	金額 (億円)	比率 (%)
有形固定資産	123	186	62	50.3	190	△4	△2.1	—	—
無形固定資産	577	160	△417	△72.3	160	—	—	—	—
合 計	700	346	△354	△50.6	350	△4	△1.1	—	—

（5）減価償却費

	21 年 3 月期 (実績)		22 年 3 月期 (今回予想)		前年度比		22 年 3 月期 (前回予想)	前回予想差	
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)	金額 (億円)	金額 (億円)	比率 (%)
減価償却費合計	207	310	102	49.3	360	△50	△13.9	—	—

（6）研究開発費

	21 年 3 月期 (実績)		22 年 3 月期 (今回予想)		前年度比		22 年 3 月期 (前回予想)	前回予想差	
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)	金額 (億円)	金額 (億円)	比率 (%)
研究開発費合計	41	45	3	9.6	45	—	—	—	—

NRI 野村総合研究所

■ 経営関連

- ・「NRI 学生小論文コンテスト 2009」の入賞者が決定 (2009/10/13)
～ 全国の大学生・留学生・高校生が、日本発の IT ビジネスと日本が世界に誇るべきものについて提
言 ～
- ・ 主要株主の異動に関するお知らせ (2009/09/17)
- ・ 清華大学情報科学技術学院の学生を対象に奨学金を給付 (2009/09/11)
～ 清華大学との産学連携を通じて中国システム事業を強化 ～
- ・ 現金調整型株式強制転換条項付第 2 回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行中止に関する (2009/09/8)
お知らせ
- ・ 国内第五のデータセンターの建設を決定 (2009/08/28)
～ アウトソーシング事業の拡大に対応 ～
- ・ 現金調整型株式強制転換条項付第 2 回無担保転換社債型新株予約権付社債発行に関するお知らせ (2009/08/28)
- ・ 「NRI 未来創発フォーラム 2009」を名古屋・東京で開催 (2009/08/25)
～ 8 月 27 日より参加者を募集 ～
- ・ ストックオプション(新株予約権)の発行内容確定に関するお知らせ (2009/07/15)
- ・ 支配株主等に関する事項について (2009/06/26)
- ・ ストックオプション(新株予約権)の付与に関するお知らせ (2009/06/23)
- ・ 高校生向けに「NRI コンサル 1 日体験プログラム」を開始 (2009/05/19)
～ 7 月、11 月の参加校を募集 ～
- ・ 「NRI 学生小論文コンテスト 2009 日本から未来を提案しよう！」を開催 (2009/05/11)
～ 全国の大学生・高校生・留学生から論文を募集 ～
- ・ 『クロスメディア時代の広告力を解明する』をテーマにマーケティングの新たな法則や指標のアイデア (2009/04/27)
を募集
～ シングルソースデータによる「マーケティングデータ分析コンテスト 2009」を開催 ～
- ・ 2010 年 2 月、横浜駅東口に国内第 5 の拠点を開設 (2009/04/24)
～ 中長期成長を実現するためのオフィス基盤構築に向けて ～

■ 業務提携

- ・ 野村総合研究所と日本ベリサインが共同で個人利用者を対象とした高度認証サービス提供に向けた (2009/08/06)
検討を開始
～ OpenID 技術を活用してシームレスで高度なセキュリティの実現へ～

■ 商品・サービス (コンサルティングサービス)

- ・ 「金融危機が個人金融資産に与えた影響に関するアンケート調査」を実施 (2009/10/15)
～ 富裕層の金融資産は 2008 年 9 月から半年で約 3 割減少 ～
- ・ 広報の効果測定サービスを開始 (2009/09/29)
～ 企業の広報活動全般を“生活者の反応”で評価 ～
- ・ 「国内食品業界における中長期的な展望に関する意識調査」を実施 (2009/09/04)
～ 今後 5 年間で、業界再編が必要と考える経営者が 5 割を超える ～
- ・ 「電子マネーに関するアンケート調査(第 3 回)」を実施 (2009/09/01)
～ 保有率と買い物利用率が続伸、女性の支持が成長のキープポイント ～

Ⅲ. 主要ニュースリリース一覧

- ・「地震防災対策に関する意識調査」を実施 (2009/08/31)
～ 住宅の耐震化が必要とみられる人のうち、過半数は必要ないと回答 ～
- ・独自の評価手法を活用したブランド・コンサルティングサービスを開始 (2009/07/06)
～ ブランド価値を『情緒的価値』と『機能的価値』で評価 ～
- ・インターネットユーザーの ID に関する意識についてアンケート調査を実施 (2009/06/11)
～ ユーザーの 9 割以上が ID・パスワードを複数のサイトで併用 ～
- ・「次世代農業に関するアンケート調査」を実施 (2009/06/01)
～ 7 割以上が「食料自給率の向上」と「食の安全確保」を重視 ～
- ・「日本株式トレーディングに関する実態調査」を実施 (2009/06/01)
～ 回答した資産運用会社の 8 割が代替執行市場拡大を期待 ～
- ・2014 年度までのワイヤレスブロードバンドの進展を予測した IT ロードマップを発表 (2009/05/26)
～ 高速・快適な通信環境により新たな情報活用を創出 ～

■ 商品・サービス (IT ソリューションサービス)

- ・「OpenStandia ソリューション/Notes エクステンション」を提供開始 (2009/09/17)
～ オープンソースを活用し、Notes システムへのポータル機能の追加を実現 ～
- ・「オープンソース DE システム構築ホットライン」を開設 (2009/09/02)
～ コストを抑えながら IT の課題を解決したい企業向けの無料相談窓口 ～
- ・システム開発のテスト工程を効率化するテスト自動実行支援ツール「てぶらば」を発売 (2009/08/27)
～ テストの準備・実行から検証までのテスト工数を最大 75%削減～
- ・機械学習による自動分析で電子メールの誤送信を防止する技術を開発 (2009/07/31)
～ 誤送信を防ぐことで電子メールによる情報漏えいを防止～
- ・テキストマイニングソリューション「TRUE TELLER[®]」と音声認識技術「AmiVoice[®]」が連携 (2009/07/27)
～ FAQ 検索・管理システムと音声認識システムの連携で検索時間を短縮～
- ・指定信用情報機関接続ソリューション「Daybreak/PL」に2009年12月の割賦販売法改正に対応する機能を追加 (2009/07/15)
- ・XML 技術を活用した生損保会社向け「約款作成支援システム」に「しおり約款作成支援機能」を追加 (2009/06/30)
～ 保険法全面改正に向けた約款改定作業を軽減・効率化 ～
- ・仮想空間を用いた新しい大学広報の実証実験を実施 (2009/06/23)
～ 3D 仮想空間ツール「SITECUBE」を活用したオープンキャンパスを九州大学 21 世紀プログラムで実施 ～
- ・プロ向け市場と PTS 市場に対応した証券決済サービスの提供を開始 (2009/06/17)
～ ホールセール向け証券バックオフィスシステム「I-STAR」、ほふり決済照会システム接続サービス「I-STAR/MX」に新機能追加 ～
- ・「Senju Operation Conductor Ver.10.0」と「Senju Service Manager Ver.10.0」の販売を開始 (2009/06/01)
～ 仮想環境での複雑な運用管理・障害対応の一元管理を実現 ～
- ・ファイルサーバーを統合管理し、ドキュメントを保護するソリューション「File Server Protector」を発売 (2009/05/27)
～ 安全かつ効率的な電子ドキュメントの共有を実現 ～
- ・新聞記事などのテキストデータから企業活動に関する情報を自動抽出する技術を開発 (2009/05/26)
～ 意味や概念を指定した企業情報検索を実現 ～
- ・証券バックオフィス業務システム「STAR-IV」で株券間接口座管理サービスの提供を開始 (2009/05/25)
- ・SI フレームワーク「ObjectWorks+」の最新版(R1.5)を発売 (2009/05/21)
～ テストや標準化のための作業を平易にし、システム開発の品質向上とコスト削減を同時に実現 ～
- ・「OpenStandia ソリューション / 統合 ID 管理」を提供 (2009/05/21)
～ オープンソースを連携し企業内統合 ID 管理を低コストに実現 ～
- ・インターネット上のブログデータのダウンロード・分析機能を搭載「TRUE TELLER テキストマイニング」Ver6.0 に 6 月より機能追加 (2009/05/12)
～ 風評や体験談、プロモーション効果をテキストマイニング分析 ～
- ・商用 DB からオープンソース DB への移行支援サービスを開始 (2009/04/22)
～ オープンソースでソフトウェアコストを従来の約 1/3 に削減～

NRI セキュアテクノロジーズ

- ・ 各種通信メッセージを電子メールに統合して一元管理を可能にする「SecureCube / Message Crawler」を発売 (2009/09/30)
～ 情報漏えい対策が効率的かつ強固に ～
- ・ メール添付ファイルを暗号化して安全に送信する「クリプト便 メール連携サービス」を発売 (2009/09/28)
～ 情報漏えいリスクを軽減 ～
- ・ セキュリティサービス事業のさらなる高度化を目指しセキュアヴェイル社と業務提携について合意 (2009/09/18)
～ セキュリティ監視サービスのディザスタリカバリを実現 ～
- ・ 「SecureCube / Central」に情報セキュリティレベルを他社と比較できる機能を追加 (2009/08/24)
～ 情報セキュリティ格付会社と同じ手法による自己評価が可能に～
- ・ クレジットカード情報を保護するためのセキュリティ基準PCI DSS認定スキャンサービスを開始 (2009/08/07)
～ NRIセキュア、PCI DSS認定スキャンベンダー(ASV)資格を取得 ～
- ・ 「SecureCube / Access Check」の機能を強化し、英語版も発売 (2009/05/28)
～ 暗号化通信「HTTPS」のアクセス制御・監査機能を日本で初めて実装 ～

NRI サイバーパテント

- ・ 「サイバーパテントデスク2」で引用・被引用関係をビジュアル表示する引用マップサービスの提供を開始 (2009/06/15)
～ 特許の影響力を瞬時に把握することが可能に ～
- ・ 返金保証付き先行技術調査サービスの提供を開始 (2009/04/24)
～ 登録に至らなかった出願手数料の全額または一部を返金 ～

ユビークリンク

- ・ au の EZ アプリ(BREW®)向け地図・ナビアプリ「全力案内！GPS ナビ」を発売 (2009/07/30)
～ アプリを起動するだけで現在位置を表示できる～
- ・ iPhone OS 3.0 向けナビアプリ「全力案内！ナビ」を発売 (2009/07/03)
～ リアルタイムでの音声案内、文字ガイダンス、ルート自動再検索機能を搭載したカーナビ機能を iPhone で実現～

IV. 補足資料

(株)野村総合研究所
2009年10月23日

(百万円)

	第2四半期 (7月～9月)		第2四半期累計 (4月～9月)		参考：平成21年 3月期通期
	平成21年3月期	平成22年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	
【連結損益計算書】					
売上高	85,789	85,361	165,285	166,882	341,279
コンサルティングサービス	9,325	7,260	16,706	13,597	32,866
ITソリューションサービス	76,464	78,100	148,578	153,285	308,413
開発・製品販売	36,297	33,059	68,810	63,697	144,249
運用サービス	37,005	41,342	74,089	83,656	148,985
商品販売	3,161	3,699	5,678	5,931	15,178
売上原価	59,784	60,375	116,301	118,505	240,854
売上総利益	26,005	24,985	48,983	48,377	100,425
百分比 (%)	30.3%	29.3%	29.6%	29.0%	29.4%
販売費及び一般管理費	12,146	12,848	25,264	26,287	50,711
貸倒引当金繰入額	102	-	102	-	118
役員報酬	300	272	608	577	1,242
給与及び手当	3,083	3,549	6,395	7,236	16,272
賞与引当金繰入額	1,595	1,914	3,517	4,060	3,826
退職給付費用	415	526	877	1,059	1,690
福利厚生費	725	799	1,512	1,655	3,165
教育研修費	377	426	729	842	1,250
不動産賃借料	1,067	1,108	2,196	2,203	4,428
事務委託費	2,211	1,839	4,138	3,435	8,168
旅費及び交通費	322	307	727	605	1,379
器具備品費	244	279	600	625	1,346
減価償却費	230	364	446	682	978
うち研究開発費	1,117	952	1,848	1,684	4,104
コンサルティングサービス	170	153	248	270	614
ITソリューションサービス	946	798	1,600	1,414	3,489
営業利益(又は営業損失)	13,858	12,137	23,718	22,090	49,713
百分比 (%)	16.2%	14.2%	14.4%	13.2%	14.6%
コンサルティングサービス	1,987	356	2,497	△ 20	4,126
ITソリューションサービス	11,871	11,780	21,220	22,110	45,587
消去又は全社	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
営業外収益	344	65	1,509	1,073	2,302
受取利息	268	88	544	198	943
受取配当金	30	12	863	843	1,043
投資事業組合運用益	0	0	5	0	5
持分法による投資利益	35	-	63	-	143
その他	9	△ 35	31	30	167
営業外費用	45	695	154	796	284
支払利息	4	2	7	8	13
投資事業組合運用損	△ 22	5	57	43	130
持分法による投資損失	-	546	-	602	-
その他	63	142	90	142	141
経常利益	14,157	11,506	25,073	22,367	51,731
百分比 (%)	16.5%	13.5%	15.2%	13.4%	15.2%
特別利益	△ 3	10	-	23	625
投資有価証券売却益	-	-	-	3	372
関係会社株式売却益	-	-	-	-	252
貸倒引当金戻入額	△ 3	10	-	20	-
特別損失	92	582	444	892	8,175
ソフトウェア評価損	-	-	-	-	3,050
投資有価証券評価損	92	582	92	892	3,758
関係会社株式売却損	-	-	-	-	137
関係会社株式評価損	-	-	-	-	876
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	-	351	-	351
税金等調整前四半期(当期)純利益	14,061	10,934	24,628	21,498	44,181
法人税、住民税及び事業税	5,880	5,080	10,395	9,524	23,560
法人税等調整額	-	-	-	-	△ 3,891
少数株主損失(△)	-	△ 1	-	△ 5	-
四半期(当期)純利益	8,181	5,855	14,232	11,979	24,513
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	42.07	30.09	72.61	61.57	125.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	39.62	28.34	68.43	58.01	118.29
【業種別売上高】					
売上高	85,789	85,361	165,285	166,882	341,279
金融サービス業	59,557	58,502	114,853	115,572	236,915
証券業	34,122	30,775	66,897	61,875	132,460
保険業	12,082	14,025	21,212	27,428	50,161
銀行業	6,086	7,876	12,125	14,408	25,672
その他金融業	7,266	5,826	14,617	11,860	28,621
流通業	10,786	11,327	21,630	21,921	42,925
その他産業等	15,444	15,531	28,801	29,388	61,438
主な相手先別の販売実績					
野村ホールディングス(株)	25,488	22,188	49,034	44,751	97,240
(株)セブン&アイ・ホールディングス	9,413	11,303	18,914	21,100	38,183